

7～9月期の日本のGDP（日本）

1. 「GDP」とは？

国内総生産（GDP: Gross Domestic Product）は、経済の規模や成長性などを把握する際に最もよく使われる指標です。一般的に景気動向を把握する際には、この「GDP」の成長率が参考にされます。

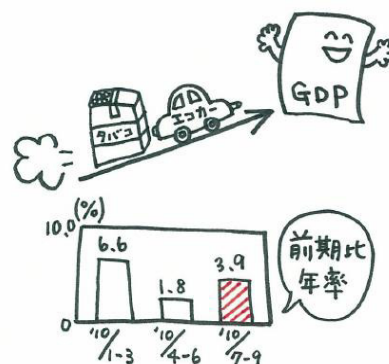
国内総生産（GDP）は、その国で新たに生み出されたモノやサービスの付加価値の合計です。

2. 最近の動向

内閣府が昨日（15日）発表した、「7～9月期の国内総生産」（GDP、速報値）は、物価変動の影響を除いた実質で前期比（4～6月比）0.9%増加、年率換算で3.9%のプラス成長でした。4四半期連続のプラス成長です。

マーケット参加者などの予想は年率換算で2.0%台半ばのプラス成長でした。事前の予想を上回ったことになります。

今年の夏の猛暑による関連商品（夏物衣料やエアコン）の好調な販売に加え、9月上旬までの「エコカー補助金制度」や、10月からの値上げに伴う9月までの「タバコの販売の増加」が、「個人消費」を引き上げました。



3. 今後の展開

国内総生産（GDP）の構成項目のなかで、最も高いウェイトを占めるのは「個人消費」です。国内総生産（GDP）全体の約6割を占める「個人消費」の7～9月期の伸びは、前期比（4～6月比）1.1%の増加でした。4～6月期の同0.1%増加から大きく改善、1年3カ月ぶりの高い伸びでした。これは「エコカー補助金の終了やタバコの値上げ前の駆け込み需要」が大きく影響しています。ただし、「駆け込み需要」の後には、高い確率で「反動減」が発生します。実際に、国内の10月のタバコの販売本数は前年同月と比べて7割近く減りました。タバコ業界では、こうした反動減が3カ月は続くとしています。売上高の約4分の1をタバコが占めていたコンビニ業界への影響も気になります。

また、今回の発表内容で気になるのは、輸出環境の変化です。7～9月期の輸出額は、前期比で2.4%増加とプラス成長ではあるものの、4～6月期の同5.6%増加から、伸び率は大幅に縮小しています。夏場以降に急速に進んだ「円高」による輸出額が目減り、そして世界的な景気の減速、特にアジア向けの輸出が伸び悩んだことが主な要因として挙げられます。

ここに来て、「国内需要の反動減」に加え、「海外需要の伸び悩み」が今後のリスク要因として浮上してきています。国内にある心配事と海外から受ける心配事。まさに「内憂外患」といった状態に、今の日本は直面しています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年10月29日【デイリー No.723】日本の金融政策(10月)～実質ゼロ金利政策は2012年まで継続～

2010年08月17日【キーワード No.382】4～6月期の日本のGDP(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社